

事務事業名	6913 情報公開事業													
担当組織	総務部				行政管理課					担当	市政情報・文書担当			
組織コード	R7	07	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	02	03	01	記入日	令和 7年 6月14日
	R6	07	02	00		R6	01	02	01	02	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現											● 対象外	
事業期間	平成11年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	個人情報の保護に冠する法律、戸田市情報公開条例、戸田市市民パブリック・コメント制度要綱						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民・職員													
事業目的	行政として「市民の知る権利」と「市の説明責任」を明らかにするとともに、市民に対し個人情報のコントロール権を保障することにより、開かれた市政への実現を目指し、民主的な行政運営を図ることを目的とする。													
事業内容	両制度の総合窓口（情報公開コーナー）として、請求の受付の際、該当の情報を特定するとともに、両制度の普及指導も行う。また、制度の適切な運営を図るための審議会、審査請求に係る諮問を審査する審査会の運営を行う。市の説明責任を全うすることの一環としてパブリック・コメント制度を有効に活用する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み	重点戦略3 テーマ① 取組名：特定個人情報の安全管理措置に係る監査の外部委託 内容：「戸田市特定個人情報の安全管理に関する基本方針」及び「戸田市特定個人情報の取扱いに関する要領」に基づく監査を、専門知識を有する外部機関に委託し、情報セキュリティ監査と合同実施することで、より適切な取扱いを確保するとともに、効率的に実施する。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	両制度の円滑な運営及びパブリックコメントの活用	両制度の円滑な運営及びパブリックコメントの活用	両制度の円滑な運営及びパブリックコメントの活用	両制度の円滑な運営及びパブリックコメントの活用	両制度の円滑な運営及びパブリックコメントの活用	
	事業費	1,456	2,519	2,771	2,771	2,771	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
	一般財源	1,456	2,518	2,770	2,770	2,770	
	人件費	6,501	7,140	7,140	7,140	7,140	
	投入人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		7,957	9,659	9,911	9,911	9,911	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	情報公開請求、個人情報開示請求から10日以内に決定した割合	%	60	60	60	60	60
	事務事業活動②	パブリック・コメント募集案件（1件当たり）へのアクセス件数	件	61.7	38.9	20.2	22.2	—
	事務事業成果①	審査会での不当判断数	件	210	210	210	210	210
		審査会での不当と判断された件数	件	351	234	286	305	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 令和6年度は情報公開請求22件、行政文書公開の申出63件、保有個人情報開示請求35件、審査請求1件であった。情報公開請求及び行政文書の公開の申出については近年度に引き続き高止まりの状況にある。これは複数課にまたがる請求が複数あったことに起因し、確認に時間を要し公開までに必要な日数が増加した。パブリック・コメント募集案件への平均アクセス件数は305件で実施期間中のHPへのアクセス数は増加傾向にあり、制度が活用されているといえる。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 受益者負担の観点から行政文書の写しの交付に当たっては、実費として複写代及び郵便料等を請求しており、他自治体と比較しても適当な料金といえる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：特定個人情報の安全管理措置に係る監査 その他の効果：令和6年度は、特定個人情報の安全管理措置に係る監査について、前年度の指摘事項や改善項目を分析し、監査項目等を見直したほか、特定個人情報及び個人情報の安全管理措置に係るビデオ研修の内容を充実させたうえで実施した。
令和7年度に実施する取組内容	取組名：特定個人情報の安全管理措置に係る監査 その他の効果：令和7年度は、特定個人情報の安全管理措置に係る監査について、前年度の指摘事項や改善項目を分析し、監査項目等を見直すとともに、特定個人情報及び個人情報の安全管理措置に係るビデオ研修の内容を充実させて実施する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 情報公開請求及び保有個人情報開示請求等に適切に対応し、両制度を広く周知しながら、制度の適正な運営を行う。 また、庁内の説明会、研修会等を通じて、職員の情報公開・個人情報保護に対する意識の向上を図るとともに、制度手引き等の整備を行い、引き続き周知啓発に努めていく。</p>

事務事業名	21243 会計事務費														
担当組織	会計管理者					会計課					担当	照査・出納担当			
組織コード	R7	46	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	05	01	01	記入日	令和 7年 6月 9日	
	R6	46	01	00		R6	01	02	01	05	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象	
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現											● 対象外	
事業期間														
根拠法令 通達等	地方自治法、地方財政法、戸田市会計規則、戸田市 会計管理者の補助組織設置規則、出納員その他の会 計職員の任命及び委任に関する規則					関連計画 施政方針		戸田市資金管理及び運用に関する方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	職員、債権者、金融機関等													
事業目的	会計管理者の権限に属する事務の処理を適正に行うことにより、質の高い行財政運営を維持する。													
事業内容	支出負担行為の確認、収支命令の審査及び出納、歳入歳出外現金の審査及び出納、現金出納簿及び歳入歳出簿の記録、収支日計表の管理、会計諸帳簿の管理保管、歳入歳出決算の調製、出納員に係る事務、小切手の振出し、指定金融機関及び収納代理金融機関に係る事務、例月現金出納検査資料の作成等													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 取組名：会計事務の適正化の取組 内容：職員研修、不適正処理に対する個別指導、毎月の「会計処理確認デー」による全庁一斉点検、出納閉鎖に伴う最終点検の強化、わかりやすい会計事務処理マニュアルの作成周知等を行い不適正な会計処理や伝票処理の削減を図る。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	会計管理者の権限に属する事					
	事業費	32,404	48,587	75,700	77,261	78,870	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	13	15	15	15	15
	一般財源	32,391	48,572	75,685	77,246	78,855	
	人件費	58,509	64,260	64,260	64,260	64,260	
	投入 人員	常勤職員	9人	9人	9人	9人	9人
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費		90,913	112,847	139,960	141,521	143,130	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	伝票照査件数	支出伝票、振替命令書等の照査件数	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
	事務事業活動②	口座振込伝票件数	F D振込及び主管課F D振込の伝票件数	44,606	45,134	51,631	52,788	—
	事務事業成果①	不適正伝票の指導件数	不適正な伝票の担当課への戻し件数	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
	事務事業成果②	口座振込変更等発生件数	口座変更等による再振込の手續件数	36,501	37,743	42,933	52,554	—
				1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
				1,279	1,449	1,241	1,065	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 成果指標①については前年度と比較して減少が見られ、適切な指導の結果、目標件数を下回り目標を達することができた。 成果指標②についても前年度と比較して減少が見られ、振込前の口座照会実施の徹底により目標件数を下回り目標を達成することができた。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 予算執行計画に基づき、資金の収支予定を精緻に把握することで、余裕資金を運用や定期預金の預入を行い、運用益を確保することができ、健全な財政運営に貢献することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 財務会計システムをはじめ、源泉徴収システム、民間企業が提供している各種サービス等を積極的に受け入れ、経費適正化が図られている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 職員研修や不適正事案ごとの個別指導、確認ポイントの周知、例月の一斉点検等を実施。出納事務では公金収納日計処理を委託し事務の効率化を図った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 会計事務の効率化及び適正化を目指し、日々、事務改善を進めている。その結果、照査及び出納事務がスムーズに運び、ひいては債権者への円滑適正な支払が実現している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組名：会計事務の適正化の取組 内容：会計事務の適正化を図るため、主に3つの取り組みを行った。①毎月19日に「会計処理確認デー」を設定し、月単位で組織的に点検する体制を構築した。②年度内で4回の全庁通知を発信し、意識啓発及び処理誤り事例並びに確認ポイントを周知した。③伝票に係る改善の必要な所属に随時指導等を行い再発防止に努めた。これらの取組により、昨年度より不適正伝票を削減することができた。
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略2 取組名：「ペイジー」支払い導入による会計事務の効率化の取組 内容：財務会計システムにおいて「ペイジー」支払いを導入し、債権者からの「ペイジー」支払いによる納付書に対応することで、債権者の収納事務の利便性向上に資するとともに、支払いに係るコストを削減し、会計事務の効率化を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 会計事務の適正化に向けて様々な取組を実施した結果、年間の不適正伝票は減少しているが、一部では、出納閉鎖後に旧年度における伝票の処理漏れ等も発生しており、今後も会計事務の適正化を図るため、会計事務に対する個々の意識や知識について、全庁的に底上げを図れるよう、継続的に取組を実施していく。 また、財務会計システムにおいてもeLTAを活用した公金収納を可能としたDX推進を目指し、会計事務の業務効率化を図りながら、市民の利便性を向上させることで、行政サービスの更なる向上に繋げていく。

事務事業名	20863 議会活動費													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	総務担当		
組織コード	R7	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	01	01	01	02	01	記入日	令和 7年 6月23日
	R6	56	01	00		R6	01	01	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現											● 対象外
事業期間	平成16年度～												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（評価項目等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	291,574	284,765	265,485	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	291,574	284,765	265,485	0	0
	人件費	0	0	20,777.4	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	2.91人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0.07人	0人	0人
事業費+人件費		291,574	284,765	286,262	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成 状況								
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由> ※予算編成用シート（評価項目等未設定）							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への 貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担 の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に 実施した 取組内容・効果	
令和7年度に 実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・ 取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	本会議配信日数	本会議開催日数	日	32	32	32	32
	事務事業活動②	会議録作成回数	定例会・臨時会毎に作成	回	32	32	32	—
	事務事業成果①	会議中継システムアクセス件数	議会ライブ・録画中継のアクセス件数	件	4	5	5	5
	事務事業成果②	会議録検索システムアクセス件数	インターネット回線によるアクセス件数の合計	件	5	5	5	—
					19,000	19,000	16,000	16,000
					34,916	15,409	23,476	—
				20,000	20,000	12,000	12,000	
				18,595	10,696	18,361	—	
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 全ての目標値について達成することができた。これは、情報発信に力を注いだ効果の現れや、近年の議会改革の取組により、他議会等から関心を寄せられていることにより達成できたと考える。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	—：未設定
	A	A	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	—：未設定
	B	B	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	—：未設定
	B	B	—	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	—：未設定
	B	B	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	未来を担う中学生に議会を身近に感じてもらうとともに、自分たちの住むまちや政治に対する関心を高めてもらうことを目的に中学生と議員による意見交換会を令和5年11月に実施したことは、信頼される行政の実現の一助となった。また、議会SNSの開設により、これまでより議会情報を市民に届けることが可能となったことも信頼される行政の実現の一助となっている。
令和7年度に実施する取組内容	令和6年度は、市議会議員選挙が実施されるが、その後発行される、議会だより臨時会号をこれまでより市民にとって関心が持てる内容とすることで、より開かれた議会へ繋がるものとする。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 信頼される行政の実現のためには、より開かれた議会となり、市民に向けた情報発信力の強化が重要となる。そのため、議会だよりによる市民参加や市民との意見交換等、市議会としても信頼される議会となるようさらなる議会力向上に努める。</p>

事務事業名	21246 議会事務局費														
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	総務担当			
組織コード	R7	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	01	01	01	04	01	記入日	令和 7年 6月23日	
	R6	56	01	00		R6	01	01	01	01	04	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現										● 対象外	
事業期間	平成16年度～												
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（評価項目等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	4,442	4,712	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4,442	4,712	0	0	0
	人件費	0	0	6,426	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.9人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0.05人	0人	0人
事業費+人件費		4,442	4,712	6,426	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由> ※予算編成用シート（評価項目等未設定）							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7275 選挙管理委員会・選挙啓発事業														
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	選挙管理委員会担当			
組織コード	R7	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	04	01	02	01	記入日	令和 7年 6月 5日	
	R6	76	01	00		R6	01	02	04	01	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象	
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現											● 対象外	
事業期間	昭和25年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方自治法及び同施行令 公職選挙法及び同施行令					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	地方自治法第181条に基づき、選挙に関する事務を管理するとともに、投票の棄権防止や市民の自主的な明るい選挙の推進を図る。													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定時登録月等の選挙管理委員会をはじめ、選挙に関する事務を行う。 ・ 明るい選挙推進協議会が行う啓発事業等について協力し、各種啓発活動を行う。 													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (明推協)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助	選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助	選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助	選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助	選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助	
	事業費	4,175	41,001	13,332	13,332	13,332	
	財源内訳	国庫支出金	1	29,654	54	54	54
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4,174	11,347	13,278	13,278	13,278
	人件費	10,661.64	11,709.6	11,709.6	11,709.6	11,709.6	
	投入 人員	常勤職員	1.64人	1.64人	1.64人	1.64人	1.64人
		非常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
事業費+人件費		14,837	52,711	25,042	25,042	25,042	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	委員会開催回数	回	15	15	—	—	—
				26	14	—	—	—
	事務事業活動②	主権者教育を目的とした出前講座の出席者数	人	—	—	250	250	250
				—	—	282	20	—
	事務事業成果①	委員会運営トラブル件数	回	15	15	15	15	15
				0	0	0	0	—
事務事業成果②	出前講座アンケートで「投票に行く」と回答した人の割合	%	—	—	80	80	80	
			—	—	86	—	—	
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会については、その運営においてトラブルもなく円滑に運営された。主権者教育を目的とした出前講座については、市内の高等学校での実施に向け調整していたものの、衆議院の解散・総選挙の執行が急遽決定し実施できなかったが、別の機会に市内の町会で主権者教育としての出前講座を実施した。出席者数と出前講座アンケートの回答については目標達成に至らなかったが、次年度以降も取組みを継続し達成を目指す。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 選挙啓発活動を活発に実施することができたため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費を必要最小限に留めることができたため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 関係法令に則り、適正に実施することができたため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	A	A	<判断理由> 明るい選挙推進協議会の活動を活発に実施することができたため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	ノーコードツールを利用することにより、選挙手当支払通知事務システムを作成し、業務の効率化を図った。 時間削減効果：202人分の明細書作成で3時間減少
令和7年度に実施する取組内容	期日前投票の投票立会人制度の見直しを行い、新たに登録制度の要領を策定する。 取組効果：登録制度により、選挙への関心を高め、啓発の促進に寄与する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 選挙管理委員会の運営、明るい選挙推進協議会による啓発活動の支援など、従来業務を維持・発展させ投票率の向上を目指す。また、主権者教育を実施し、若年の投票率向上も視野に入れ、取組みを進めていく。

事務事業名	54197 市議会議員選挙費													
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	選挙管理委員会担当		
組織コード	R7	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	04	98	98	98	記入日	令和 7年 6月 5日
	R6	76	01	00		R6	01	02	04	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				○ 対象	
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現											● 対象外	
事業期間	令和6年度～令和6年度													
根拠法令 通達等	公職選挙法および同法施行令 地方自治法及び同法施行令						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	住民が政治に参加する権利である選挙が適正に執行されるよう運営を行う。													
事業内容	法令に基づき、市議会議員選挙に関する事務を管理執行する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	74,327	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	74,327	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		74,327	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	選挙事務における重大なミス件数	件	-	-	-	0	-
							0	-
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 選挙事務における重大なミスが発生しないよう未然に防ぐことができたため。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市議会議員を選ぶ重要な選挙であり、選挙の適正な執行は本施策の目標達成につながるものと考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、経費の節減に取り組む。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、事務の効率化を図る。今後はより効果的な事業の見直しを検討していきたい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市議会議員選挙の執行は、その性質上、一部の市民だけではなく、すべての市民に係る事業であるため、事業の効果は広く市民に還元されるものである。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市議会議員一般選挙は令和7年1月26日に執行されたことから、当該選挙の執行が完了した令和6年度をもって本事業を終了する。

事務事業名	54751 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費													
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	選挙管理委員会担当		
組織コード	R7	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 7年 6月 6日
	R6	76	01	00		R6	01	02	04	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象	
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現										● 対象外	
事業期間	令和6年度～令和6年度												
根拠法令 通達等	公職選挙法及び同法施行令 地方自治法及び同法施行令					関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	国民が政治に参加する権利である選挙が適正に執行されるよう運営を行う。												
事業内容	法令に基づき、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を管理執行する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	47,909	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	47,909	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		47,909	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	選挙事務における重大なミス件数	件				0	
							0	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 選挙事務における重大なミスが発生しないよう未然に防ぐことができたため。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 衆議院議員及び最高裁判所裁判官を選ぶ重要な選挙であり、選挙の適正な執行は本施策の目標達成につながるものと考え。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、経費の節減に取り組む。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、事務の効率化を図る。今後はより効果的な事業の見直しを検討していきたい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行は、その性質上、一部の市民だけではなく、すべての市民に係る事業であるため、事業の効果は広く市民に還元されるものである。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査は令和6年10月27日に執行されたことから、当該選挙の執行が完了した令和6年度をもって本事業を終了する。

事務事業名	21131 監査事業														
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	監査委員担当			
組織コード	R7	77	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	06	01	02	01	記入日	令和 7年 6月 5日	
	R6	77	01	00		R6	01	02	06	01	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				○ 対象		
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現										● 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律					関連計画 施政方針	なし							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	議会、市長、市民													
事業目的	法令に基づき、適法かつ適正に事務処理が執行されているか監査をするとともに、経済的・効率的な事務の促進を図る。													
事業内容	定例監査、例月現金出納検査、決算審査、工事監査等を実施し、その結果を議長、市長等に報告及び公表する。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□3セク・財団 □企業 □市民・NPO) □協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	定例監査、例月現金出納検査、決算審査等	定例監査、例月現金出納検査、決算審査等	例監査、例月現金出納検査、決算審査等	例監査、例月現金出納検査、決算審査等	例監査、例月現金出納検査、決算審査等	
	事業費	3,513	4,210	4,210	4,210	4,210	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,513	4,210	4,210	4,210	4,210	
	人件費	11,441.76	12,566.4	12,566.4	12,566.4	12,566.4	
	投入人員	常勤職員	1.76人	1.76人	1.76人	1.76人	1.76人
		非常勤職員	0人	0人	0.5人	0.5人	0人
事業費+人件費		14,955	16,776	16,776	16,776	16,776	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	監査対象部署数	課	15	15	15	15	15
	事務事業成果①	監査結果の指摘内容による適正化執行率	%	100	100	100	100	100
				18	23	15	19	—
				100	100	100	100	—
				100	100	100	100	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 監査実施計画で予定していた監査を実施した。監査での指摘事項については、各部署より改善・検討策が講じられた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 地方自治法で定められている事務であり、適法かつ適正に事務処理が執行されているか監査し、経済的・効率的な事務の促進を図る事業であることから、今後も継続していかなければならない。

事務事業名	7282 公平委員会事業													
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	公平委員会担当		
組織コード	R7	78	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	09	02	01	記入日	令和 7年 6月 5日
	R6	78	01	00		R6	01	02	01	09	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策						○ 対象	
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現											● 対象外	
事業期間	平成15年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方自治法、地方公務員法					関連計画 施政方針		なし						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	職員													
事業目的	職員の権利・利益を確保し、勤務条件の適正化を図る。													
事業内容	勤務条件に関する措置要求、不利益処分に対する審査請求の審査、職員団体の登録等の審査に係る公平委員会を開催する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	不服審査、職員団体登録事項等の審査の委員会開催	不服審査、職員団体登録事項等の審査の委員会開催	服審査、職員団体登録事項等の審査の委員会開催	服審査、職員団体登録事項等の審査の委員会開催	服審査、職員団体登録事項等の審査の委員会開催	
	事業費	264	623	623	623	623	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	264	623	623	623	623
		人件費	1,690.26	1,856.4	1,856.4	1,856.4	1,856.4
	投入 人員	常勤職員	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	1,954	2,479	2,479	2,479	2,479	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	公平委員会開催回数	公平委員会開催回数	回	2	2	2	2
	事務事業成果①	委員会として行なうべき審議の完了割合	審議完了件数 / 行なうべき審議件数	%	100	100	100	100
					1	4	5	3
					100	100	100	100
					100	100	100	100
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 公平委員会として執行すべき事案は適正かつ迅速に処理された。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 地方公務員法で定められている事務であり、職員の利益の保護と権利を保障する重要な制度であるから、今後も継続していかなければならない。

事務事業名	7284 固定資産評価審査委員会事業														
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	固定資産評価審査委員会担当			
組織コード	R7	79	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	02	01	03	01	記入日	令和 7年 6月 5日	
	R6	79	01	00		R6	01	02	02	01	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				○ 対象		
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現									● 対象外		
事業期間	平成15年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方自治法、地方税法					関連計画 施政方針		なし					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	固定資産税納税者												
事業目的	固定資産評価の客観的合理性を担保し、適正な賦課を期する。												
事業内容	課税台帳に登録された価格に対する不服審査の申出に係る委員会を開催する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	価格に対する 不服申し出等 に係る委員会 を開催	価格に対する 不服申し出等 に係る委員会 を開催	価格に対する 不服申し出等 に係る委員会 を開催	価格に対する 不服申し出等 に係る委員会 を開催	価格に対する 不服申し出等 に係る委員会 を開催	
	事業費	79	275	275	275	275	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	79	275	275	275	275
	人件費	975.15	1,071	1,071	1,071	1,071	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,054	1,346	1,346	1,346	1,346	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	委員会開催回数	委員会開催回数	回	1	1	1	1
	事務事業成果①	委員会として行なうべき審議の完了割合	審議完了件数 / 行なうべき審議件数	%	2	3	2	2
					100	100	100	100
					100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 固定資産評価審査委員会として執行すべき業務は円滑に実施された。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 地方税法等の法令で定められている事務であり、固定資産評価額に対する不服の解消を図り、固定資産税の適正・公平を期する重要な制度であるから、今後も継続していかなければならない。